



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 4月 4日
上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイイト株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 中井 鉄太郎 TEL 048(650)5100
 定時株主総会開催予定日 平成24年 5月29日 配当支払開始予定日 平成24年 5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	92,627	0.4	3,357	△27.6	3,137	△29.9	1,532	19.9
23年2月期	92,257	5.3	4,636	△17.0	4,478	△17.6	1,278	△40.8

(注) 包括利益 24年2月期 1,238百万円 (8.9%) 23年2月期 1,136百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	80.53	—	6.5	5.2	3.6
23年2月期	67.41	67.41	5.6	7.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	59,366	24,287	40.6	1,262.09
23年2月期	60,830	23,418	38.1	1,219.48

(参考) 自己資本 24年2月期 24,074百万円 23年2月期 23,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	6,181	△5,062	△1,745	4,026
23年2月期	6,608	△7,834	△163	4,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	25.00	25.00	489	37.1	2.1
24年2月期	—	—	—	25.00	25.00	489	31.0	2.0
25年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		28.0	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,040	3.2	2,340	△19.2	2,300	△17.6	1,070	△38.2	55.87
通期	96,800	4.5	3,560	6.0	3,430	9.3	1,700	11.0	88.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）

除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

（注）詳細は、P18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、P19「表示方法の変更」、P20「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期	23,318,650株	23年2月期	23,318,650株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期	4,243,825株	23年2月期	4,320,325株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

24年2月期	19,035,348株	23年2月期	18,958,893株
--------	-------------	--------	-------------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	81,392	△7.5	3,611	△26.5	3,422	△28.3	1,476	△6.1
23年2月期	87,968	5.9	4,911	△16.6	4,775	△17.1	1,571	△7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	77.54	—
23年2月期	82.90	82.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	57,306	24,658	42.9	1,287.72
23年2月期	57,125	23,527	41.0	1,233.39

（参考）自己資本

24年2月期

24,563百万円

23年2月期

23,432百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,300	3.8	2,350	△19.6	2,300	△18.8	1,150	△19.7	60.05
通期	85,000	4.4	3,620	0.2	3,500	2.3	1,800	21.9	93.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(開示の省略)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 表示方法の変更	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みから、復旧復興に伴い回復傾向にありましたが、年度の後半にかけてタイの洪水によるサプライチェーン（部品供給網）の寸断や歴史的な円高、欧州債務危機等による海外経済の低迷等の影響により、国内景気は不透明な状況で推移しました。

当外食業界におきましても、慢性的なデフレ基調も回復のきざしが見えない中、消費者の節約志向は根強く、放射能汚染等による食材への不安から「食の安全」に対する消費者意識は一層高まり、「家族で外食」という機会が大幅に減少するなど、経営環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下で当社グループでは、主力業態である「かっぱ寿司」の被災店舗における雇用の確保と営業の立て直し、既存店の活性化を最優先に取り組むとともに、引き続き、グループ経営全般にわたる徹底した効率化施策を推進し、グループ事業である「回転寿司事業」「バンダー事業」のガバナンスを構築・強化し当社グループの企業価値の最大化と持続的な発展に向けた経営基盤の強化・体制整備に取り組んでまいりましたが、当期の連結業績といたしましては、震災と原発事故に端を発した電力不安と消費自粛ムードという逆風が想定以上に大きく影響し、当社グループ全体で苦戦を強いられました。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

当連結会計年度において、株式会社ジャパンフレッシュの株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたカップ・クリエイト코리아株式会社につきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。この結果、当連結会計年度末の当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）の構成となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は926億27百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は33億57百万円（同27.6%減）、経常利益は31億37百万円（同29.9%減）、当期純利益は15億32百万円（同19.9%増）となりました。

<回転寿司事業>

当社グループの基幹である当事業におきましては、「すべてはお客様のために」を行動指針とし、各部署が自部署の方針を明確にし、「中期経営計画」に全社一丸となり参画し、進捗させてまいりました。

営業面につきましては、競合が厳しい店舗において「デカ旨寿司」を継続的に訴求しながら、「デカくて旨いデカ旨」を全店舗でも月替わりのおすすめとして、展開してまいりました。

「デカ旨」の訴求に関しましては、高品質な商品を前面に打ち出し、テレビCMを効率的に投入し、繁忙期の客数確保につなげました。テイクアウトの販売強化を図るため、タイムリーなチラシの新聞折込みを実施する一方で、過去の販売データや市況を徹底的に分析し、お客様の購買動向に呼応したメニューラインナップを提供してまいりました。

商品面におきましては、「食の安全」について店舗及び工場において引き続き積極的に取り組んでまいります。特に新米については、放射能汚染に対する安全性の確認のための自主検査を定期的実施してまいります。

店舗においては、「検査体制」「魚のトレーサビリティ」を訴求するポスターを全店に掲示するとともに、「原材料の原産地」をホームページのみならず、全店の店頭においても「都道府県」まで掲示してまいりました。これらについては、当社ご来店のお客様から支持と好評をいただいております今後とも継続して実施してまいります。

物流面におきましては、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格導入とグループ全体のコストマネジメントを狙い、センターの多機能化と再配置を行いました。これらは、バンダー事業との連携により、在庫低減・車両の運行台数とドライアイス使用量の削減によるCO2排出削減という結果に繋がっております。

新規出店につきましては、7年ぶりとなる大阪府下への出店をはじめ、出店場所への競合も熾烈になる中、物件確保に邁進いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに21店舗を出店する一方、12店舗を閉鎖した結果、総店舗数は388店舗（内、営業休止2店舗）となりました。

また、海外におきましては、韓国国内での回転寿司の販売を実施してまいりました。この事業でも日本での震災・原発事故の影響は少なからずありましたが、韓国出店計画は順調に推移しております。現在の取り組みといたしましては、「韓国に必要とされる店づくり」をスローガンに、安さ・お得さ・楽しさ・安心安全・健康を前面に打ち出してまいります。スローガンを達成する当事業の施策としましては、徹底力と5S文化の定着、改善スピードのアップを狙った改善チームを設立し活動を推進してまいりました。また、間接部門の協力体制を強化し日本本社と連携しながら、人財育成を見据えた人事評価制度の策定と、見える化による社員の責任の明確化に取り組みました。

以上の結果、店舗は釜山3店舗、ソウル2店舗の5店舗体制となり、海外での回転寿司事業の売上高は4億59百万円となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は818億51百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

<バンダー事業>

バンダー事業におきましては、コンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売を行なっております。

工場の生産面においては、販売数を確保しつつ利益率の高い商品の開発と商品のブラッシュアップ、製造工程の見直しによる原材料廃棄率の低減に取り組んでまいりました。

また、販売面におきましては、新規取引先の開拓を継続し、従来の関西地区から中京地区へ販路の拡大が進み、この事業へ本格参入できる環境が整いつつあります。

以上の結果、バンダー事業の売上高は107億75百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、復興需要による景気押し上げが期待される一方で、世界景気における欧米債務不安等の不況や不安が我が国経済へどのように影響するのか不透明な状況が続くと思われまます。また雇用情勢の悪化や将来の消費税増税や年金受給に対する不安が個人消費を抑制すると懸念され、少子高齢化など経営環境は厳しさが続くものと思われまます。

このような厳しい状況の中、当社グループでは、主軸の「回転寿司事業」は、サービスの向上と新商品の開発に取り組み、既存店売上高の拡大に注力してまいります。また、「バンダー事業」は、グループの成長ドライバーとしてとらえ、着実な事業展開を継続してまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高968億円、連結経常利益34億30百万円、連結当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、593億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億64百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が10億円増加、投資有価証券が6億34百万円減少、敷金及び保証金が15億90百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、350億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億32百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が12億34百万円減少、短期借入金が9億4百万円減少、未払法人税等が6億39百万円減少、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務を11億70百万円計上したことによるものであります。

純資産の部は、242億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が8億67百万円増加、自己株式が1億43百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが61億81百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが50億62百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが17億45百万円減少した結果、前連結会計年度末より6億39百万円減少し、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億43百万円により、40億26百万円（前連結会計年度末は44億21百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61億81百万円（前年同期は得られた資金66億8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億80百万円、減価償却費43億49百万円、法人税等の支払16億45百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50億62百万円（前年同期は使用した資金78億34百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出108億円、定期預金の払戻による収入112億円、有形固定資産の取得による支出42億17百万円、有価証券の取得による支出134億円、有価証券の償還による収入112億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億45百万円（前年同期は使用した資金1億63百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入83億円、長期借入金の返済による支出90億3百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6億41百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	51.7	32.3	38.0	38.1	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	98.1	51.2	56.6	58.6	56.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.4	23.6	16.9	15.2	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	4.9	3.6	3.8	3.8

（注） 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。当連結会計年度における配当は、25円を予定しております。次期の配当につきましても、期末25円を予定しております。また、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保金を確保することも事業経営の重要な課題としております。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは、提出会社において日本国内において寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高逡減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位：千円)

科目等	第30期 (H20. 2. 29現在)	第31期 (H21. 2. 28現在)	第32期 (H22. 2. 28現在)	第33期 (H23. 2. 28現在)	第34期 (H24. 2. 29現在)
有利子負債合計	19,360,616	31,885,355	26,392,201	27,703,557	25,714,967
短期借入金	—	950,000	2,799,958	3,049,730	2,144,763
1年以内償還予定新株予約権付社債	—	10,000,000	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	3,475,696	6,407,920	6,923,337	7,902,613	8,146,726
リース債務	—	—	1,718,884	2,312,836	2,463,323
新株予約権付社債	10,000,000	—	—	—	—
長期借入金	5,884,920	14,527,435	14,950,021	14,438,378	12,960,154
有利子負債依存度	36.1%	51.2%	44.5%	45.5%	43.3%
敷金及び保証金	8,393,304	10,729,153	10,645,759	10,748,511	9,158,256

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成23年2月期に45.5%、平成24年2月期に43.3%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成24年2月末現在、388店舗中378店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成24年2月末現在15.4%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 上尾工場・尼崎工場等における加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ等の寿司ネタを当社の上尾工場と尼崎工場等にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場・尼崎工場等並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

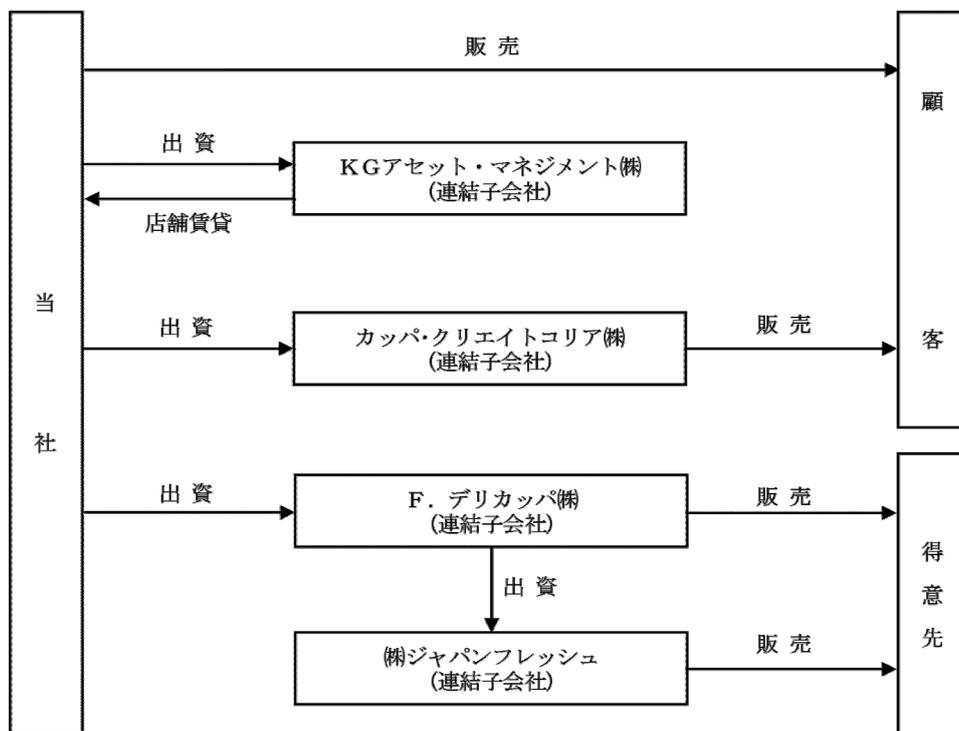
〔回転寿司事業〕・・・会社総数3社

（当社、KGアセット・マネジメント株式会社及びカップ・クリエイトコア株式会社）
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔バンダー事業〕・・・会社総数2社

（F. デリカップ株式会社、株式会社ジャパンフレッシュ）
関西・中京地区において主にコンビニエンス・ストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスポリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人財育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人財の育成についての教育訓練は、「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、復興需要による景気押し上げが期待される一方で、世界景気における欧米債務不安等の不況や不安が我が国経済へどのように影響するのか不透明な状況が続くと思われまます。また雇用情勢の悪化や将来の消費税増税や年金受給に対する不安が個人消費を抑制すると懸念され、少子高齢化など経営環境は厳しさが続くものと思われまます。

このような厳しい状況の中、当社グループでは、主軸の「回転寿司事業」は、サービスの向上と新商品の開発に取り組み、既存店売上高の拡大に注力してまいります。また、「バンダー事業」においては、グループの成長ドライバーとしてとらえ、着実な事業展開を継続してまいります。グループ各社・各事業全てにおいて、お客様にとって「全てにおいて安全であること、安心であること」を最優先に考え「食」を通じて社会貢献できる企業となるべく全役員以下「勇気と気概と執念」を持って、積極的に果敢に「すべてはお客様のために」を合言葉に、収益の向上を目指してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,221,783	7,026,144
売掛金	129,792	656,412
有価証券	2,200,000	3,200,000
商品及び製品	579,298	496,794
原材料及び貯蔵品	151,325	187,547
繰延税金資産	273,073	264,601
未収入金	380,154	85,952
その他	1,870,659	1,336,266
貸倒引当金	△12,967	△494
流動資産合計	12,793,119	13,253,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,136,659	41,870,548
機械装置及び運搬具	2,294,565	3,548,678
工具、器具及び備品	5,516,283	3,878,378
土地	3,582,552	3,714,366
リース資産	3,140,016	4,057,743
建設仮勘定	271,031	300,618
減価償却累計額	△22,189,314	△24,423,491
有形固定資産合計	32,751,794	32,946,842
無形固定資産	227,092	260,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,463	576,969
繰延税金資産	1,105,266	715,153
敷金及び保証金	10,748,511	9,158,256
その他	2,139,632	2,481,824
貸倒引当金	△146,232	△26,572
投資その他の資産合計	15,058,641	12,905,631
固定資産合計	48,037,528	46,113,128
資産合計	60,830,648	59,366,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,396,451	3,037,030
短期借入金	3,049,730	2,144,763
1年内返済予定の長期借入金	7,902,613	8,146,726
未払金	1,334,540	1,069,816
未払費用	1,678,045	1,621,380
リース債務	565,364	732,996
未払法人税等	688,578	49,515
未払消費税等	265,570	373,248
賞与引当金	351,890	424,056
株主優待引当金	187,350	211,076
その他	852,468	313,607
流動負債合計	20,272,601	18,124,218
固定負債		
長期借入金	14,438,378	12,960,154
長期預り保証金	47,250	51,028
リース債務	1,747,471	1,730,327
退職給付引当金	678,203	887,145
資産除去債務	—	1,170,182
その他	228,029	156,035
固定負債合計	17,139,332	16,954,873
負債合計	37,411,934	35,079,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,689,549	8,675,315
利益剰余金	13,043,395	13,911,345
自己株式	△8,114,551	△7,970,867
株主資本合計	23,169,964	24,167,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,810	1,737
為替換算調整勘定	—	△94,902
その他の包括利益累計額合計	△1,810	△93,165
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	155,094	117,594
純資産合計	23,418,713	24,287,259
負債純資産合計	60,830,648	59,366,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	92,257,902	92,627,573
売上原価	36,117,435	40,523,822
売上総利益	56,140,466	52,103,751
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,725,908	21,368,819
賞与引当金繰入額	344,640	383,742
退職給付費用	71,528	136,595
地代家賃	7,755,961	6,888,836
株主優待引当金繰入額	187,350	211,076
その他	21,418,544	19,756,992
販売費及び一般管理費合計	51,503,932	48,746,062
営業利益	4,636,533	3,357,689
営業外収益		
受取利息	119,191	94,169
受取配当金	10,672	14,442
受取家賃	162,321	124,697
補助金収入	39,071	29,415
自動販売機収入	—	45,861
雑収入	123,349	116,344
営業外収益合計	454,605	424,931
営業外費用		
支払利息	433,687	412,378
貸貸収入原価	135,155	86,054
雑損失	44,047	146,889
営業外費用合計	612,890	645,322
経常利益	4,478,248	3,137,298
特別利益		
固定資産売却益	2,380	5,609
違約金収入	6,047	450
持分変動利益	—	43,370
事業譲渡益	—	1,479,533
移転補償金	—	78,062
貸倒引当金戻入額	582	3,407
特別利益合計	9,010	1,610,433
特別損失		
投資有価証券評価損	7,549	—
固定資産除却損	417,337	244,451
店舗閉鎖損失	155,116	189,742
減損損失	696,299	298,941
固定資産売却損	—	14,511
災害による損失	—	874,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
その他	29,084	81,824
特別損失合計	1,305,388	2,067,441
税金等調整前当期純利益	3,181,871	2,680,290
法人税、住民税及び事業税	1,955,022	929,388
法人税等調整額	80,862	398,117
法人税等合計	2,035,884	1,327,505
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,352,784
少数株主損失(△)	△132,044	△180,203
当期純利益	1,278,031	1,532,987

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,352,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,382
為替換算調整勘定	—	△118,627
その他の包括利益合計	—	※2 △114,245
包括利益	—	※1 1,238,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,439,964
少数株主に係る包括利益	—	△201,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		9,551,570		9,551,570
当期末残高		9,551,570		9,551,570
資本剰余金				
前期末残高		8,692,574		8,689,549
当期変動額				
自己株式の処分		△3,025		△14,234
当期変動額合計		△3,025		△14,234
当期末残高		8,689,549		8,675,315
利益剰余金				
前期末残高		12,522,283		13,043,395
当期変動額				
剰余金の配当		△756,919		△474,958
当期純利益		1,278,031		1,532,987
連結範囲の変動		—		△190,079
当期変動額合計		521,112		867,950
当期末残高		13,043,395		13,911,345
自己株式				
前期末残高		△8,256,076		△8,114,551
当期変動額				
自己株式の処分		141,524		143,684
当期変動額合計		141,524		143,684
当期末残高		△8,114,551		△7,970,867
株主資本合計				
前期末残高		22,510,352		23,169,964
当期変動額				
剰余金の配当		△756,919		△474,958
当期純利益		1,278,031		1,532,987
自己株式の処分		138,499		129,450
連結範囲の変動		—		△190,079
当期変動額合計		659,611		997,400
当期末残高		23,169,964		24,167,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	7,240	△1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	3,547
当期変動額合計	△9,051	3,547
当期末残高	△1,810	1,737
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△94,902
当期変動額合計	—	△94,902
当期末残高	—	△94,902
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,240	△1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	△91,354
当期変動額合計	△9,051	△91,354
当期末残高	△1,810	△93,165
新株予約権		
前期末残高	83,042	95,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,422	—
当期変動額合計	12,422	—
当期末残高	95,465	95,465
少数株主持分		
前期末残高	37,139	155,094
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	250,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,044	△37,500
当期変動額合計	117,955	△37,500
当期末残高	155,094	117,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	22,637,775	23,418,713
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,278,031	1,532,987
自己株式の処分	138,499	129,450
連結範囲の変動	—	△190,079
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	250,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,672	△128,854
当期変動額合計	780,938	868,545
当期末残高	23,418,713	24,287,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,181,871	2,680,290
減価償却費	3,957,517	4,349,141
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,549	—
株式報酬費用	12,422	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,468	94,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582	△5,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,910	26,715
受取利息及び受取配当金	△129,863	△108,611
支払利息	433,687	412,378
固定資産除却損	417,337	244,451
店舗閉鎖損失	155,116	189,742
減損損失	696,299	298,941
為替差損益 (△は益)	18,738	3,503
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,380	8,901
売上債権の増減額 (△は増加)	248,128	△99,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,059	45,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,053	△57,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,914	107,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
災害損失	—	874,159
のれん償却額	—	14,299
持分変動損益 (△は益)	—	△43,370
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,479,533
その他	835,118	675,705
小計	10,097,420	8,596,155
利息及び配当金の受取額	75,609	35,259
利息の支払額	△435,060	△409,906
リース料支払額	△68,123	△115,263
災害損失の支払額	—	△279,217
法人税等の支払額	△3,061,384	△1,645,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,608,461	6,181,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,700,000	△10,800,000
定期預金の払戻による収入	14,400,000	11,200,000
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△13,400,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	11,200,000
有形固定資産の取得による支出	△6,910,672	△4,217,875
有形固定資産の除却による支出	△267,320	△73,827
有形固定資産の売却による収入	—	55,726
無形固定資産の取得による支出	△53,571	△21,961
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	227,191	20,000
長期貸付けによる支出	△2,900	—
長期貸付金の回収による収入	1,010	510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
敷金及び保証金の差入による支出	△1,042,898	△796,825
敷金及び保証金の回収による収入	96,934	140,005
長期前払費用の取得による支出	△166,633	△159,456
投資有価証券の取得による支出	△917,104	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	804,978
事業譲渡による収入	—	990,110
その他	1,365	△3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,834,600	△5,062,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249,771	△204,966
長期借入れによる収入	8,454,000	8,300,000
長期借入金の返済による支出	△7,986,367	△9,003,956
少数株主からの払込みによる収入	250,000	150,600
配当金の支払額	△754,250	△474,461
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△515,481	△641,869
自己株式の処分による収入	138,499	129,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,827	△1,745,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△13,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,389,966	△639,158
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,749	4,421,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243,519
現金及び現金同等物の期末残高	4,421,783	4,026,144

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	—————	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>カップ・クリエイト코리아株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ジャパンフレッシュは、株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エーエム・ピーエム・関西は譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更	—————	<p>(決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等)</p> <p>連結子会社のうち当連結会計年度から連結子会社としております、カップ・クリエイト코리아株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在（平成23年12月31日）の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(退職給付に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ68百万円減少、税金等調整前当期純利益は、421百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、1,170百万円でありませぬ。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「自動販売機収入」は、41,446千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「バンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「バンダー事業」は、関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	81,851,674	10,775,899	92,627,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	81,851,674	10,775,899	92,627,573
セグメント利益又は損失(△)	3,292,630	△141,032	3,151,597
セグメント資産	57,143,941	2,830,807	59,974,748
その他の項目			
減価償却費	4,267,424	81,717	4,349,141
受取利息	94,089	412	94,501
支払利息	400,339	12,125	412,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,723,772	155,746	8,879,518

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,151,597
のれんの償却額	△14,299
連結財務諸表の経常利益	3,137,298

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	59,974,748
セグメント間取引消去	△665,593
のれん	57,196
連結財務諸表の資産合計	59,366,351

(単位：千円)

その他の項目	金額
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,879,518
のれん	71,495
連結財務諸表計上額	8,951,014

(単位：千円)

受取利息	金額
報告セグメント計	94,501
セグメント間取引消去	△332
連結財務諸表の受取利息	94,169

(単位：千円)

支払利息	金額
報告セグメント計	412,464
セグメント間取引消去	△86
連結財務諸表の支払利息	412,378

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
外部顧客への売上高	81,851,674	10,775,899	92,627,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため記載しておりません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	298,941	—	298,941

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	14,299	14,299
当期末残高	—	—	57,196	57,196

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,219円48銭	1株当たり純資産額	1,262円9銭
1株当たり当期純利益	67円41銭	1株当たり当期純利益	80円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	23,418,713	24,287,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	250,560	213,059
(主な内訳)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(155,094)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(117,594)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,168,153	24,074,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,998	19,074

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在510千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,278,031	1,532,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,278,031	1,532,987
期中平均株式数(株)	18,958,893	19,035,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	108	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 148,700株	同左

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在510千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 重要な子会社の異動

当社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西（以下、a m / p m 関西という）は、平成23年2月24日に株式会社ファミリーマートを存続会社、a m / p m 関西を消滅会社とする合併契約を締結しており、平成23年4月1日にその手続きが終了し、両社は合併致しました。なお、当該譲渡によって発生する譲渡損益は算定中であり現時点では確定しておりません。

(1) 重要な子会社の異動の理由

これまで当社は、a m / p m 関西を通して、お客様に喜んで頂ける商品の開発ノウハウを蓄積してきており、コンビニエンス・ストア事業を直接運営することにより、惣菜事業の発展の礎を築くことができました。一方、コンビニエンス・ストア事業自体につきましては、コンビニエンス・ストア業界の競争が一層厳しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンス・ストア事業を主要事業とする第三者へその経営を委ねることが、a m / p m 関西をご利用頂くお客様等にとって、最良の選択になるものと判断し、今般株式会社ファミリーマートに対して、当社が保有するa m / p m 関西の経営権を譲渡することに致しました。

(2) 異動する会社の名称、事業内容

名称	株式会社エーエム・ピーエム・関西
事業の内容	コンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営

(3) 吸収合併の効力が発生した日

平成23年4月1日

2. 株式取得による会社の買収

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月1日付けで株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社化致しました。

(1) 株式取得による会社の買収の旨及び目的

主に中京地区にてコンビニエンス・ストア向けに調理パンや米飯を製造販売している対象会社の生産設備や高い商品開発力、生産ノウハウ、品質管理体制等の事業基盤を有効に活用することで、当社の強みであるお寿司を商品化し、中京地区におけるコンビニエンス・ストア向け事業の強化及び販売拡大を図ります。

(2) 買収する会社の名称、事業内容

名称	株式会社ジャパンフレッシュ
事業の内容	調理パン、米飯の製造及び販売

(3) 株式取得の時期

平成23年3月1日

(4) 取得する株式の数及び持分比率等

株式数	120,000株
持分比率	80%

(5) 買収する会社の規模

平成22年8月期	
売上高	11,468百万円
総資産	2,854百万円

3. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生致しました「東日本大震災」に伴い、一部の店舗が津波や余震による商品、備品等の落下や建物の損傷等の被害及び被災地域の回復状況により、営業を停止しております。当社グループと致しましては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、この震災による被害状況は現在調査中であり、現時点で翌事業年度に発生すると認められる店舗、物流センター等の設備の撤去費用又は修繕費用や棚卸資産等の被害額を合理的に見積もることは困難であります。

したがって、現時点で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,563	5,633,681
売掛金	13,878	7,843
有価証券	2,200,000	3,200,000
商品及び製品	509,869	476,088
原材料及び貯蔵品	133,828	123,971
前払費用	682,672	733,148
繰延税金資産	273,325	264,901
未収入金	648,933	348,540
関係会社短期貸付金	390,350	565,450
その他	687,613	577,662
貸倒引当金	△1,683	△1,268
流動資産合計	11,699,351	11,930,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,587,454	35,672,966
減価償却累計額	△12,840,166	△14,383,129
建物(純額)	20,747,288	21,289,837
構築物	4,506,424	4,874,412
減価償却累計額	△2,520,669	△2,779,250
構築物(純額)	1,985,754	2,095,162
機械及び装置	2,279,326	2,726,074
減価償却累計額	△798,889	△1,310,900
機械及び装置(純額)	1,480,437	1,415,174
車両運搬具	15,238	12,459
減価償却累計額	△9,044	△8,742
車両運搬具(純額)	6,194	3,717
工具、器具及び備品	3,768,659	3,781,522
減価償却累計額	△2,920,359	△3,190,992
工具、器具及び備品(純額)	848,300	590,529
土地	3,248,748	3,186,655
リース資産	3,140,016	3,987,308
減価償却累計額	△709,444	△1,349,957
リース資産(純額)	2,430,572	2,637,351
建設仮勘定	271,031	294,556
有形固定資産合計	31,018,327	31,512,983
無形固定資産		
施設利用権	121,838	106,345
ソフトウェア	63,216	59,979
電話加入権	27,973	27,973
無形固定資産合計	213,028	194,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	547,937	548,614
関係会社株式	2,483,649	923,526
関係会社長期貸付金	206,002	175,725
破産更生債権等	9,450	9,450
長期前払費用	1,636,669	1,542,670
繰延税金資産	1,105,266	715,240
敷金及び保証金	9,100,315	8,855,541
長期預金	—	900,000
その他	330,570	25,827
投資損失引当金	△1,195,565	—
貸倒引当金	△29,416	△27,003
投資その他の資産合計	14,194,878	13,669,592
固定資産合計	45,426,235	45,376,874
資産合計	57,125,586	57,306,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,612,255	2,324,616
1年内返済予定の長期借入金	7,618,033	8,146,726
短期借入金	1,349,730	1,144,763
リース債務	565,364	721,257
未払金	1,353,210	691,748
未払費用	1,651,793	1,570,358
未払法人税等	677,145	34,817
未払消費税等	244,872	338,341
預り金	196,672	195,767
賞与引当金	351,890	376,284
株主優待引当金	187,350	211,076
その他	89,287	109,921
流動負債合計	16,897,605	15,865,681
固定負債		
長期借入金	14,088,573	12,960,154
長期預り保証金	47,250	49,680
リース債務	1,747,471	1,701,161
退職給付引当金	659,883	759,692
資産除去債務	—	1,170,182
その他	156,970	141,748
固定負債合計	16,700,148	16,782,619
負債合計	33,597,754	32,648,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金	123,157	108,923
資本剰余金合計	8,689,549	8,675,315
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	5,146,109	6,147,208
利益剰余金合計	13,307,609	14,308,708
自己株式	△8,114,551	△7,970,867
株主資本合計	23,434,177	24,564,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,810	△1,601
評価・換算差額等合計	△1,810	△1,601
新株予約権	95,465	95,465
純資産合計	23,527,832	24,658,592
負債純資産合計	57,125,586	57,306,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	87,968,203	81,392,393
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	403,023	509,869
当期商品仕入高	25,373,953	23,448,073
当期製品製造原価	9,490,378	7,987,850
合計	35,267,355	31,945,792
他勘定振替高	308,811	377,731
商品及び製品期末たな卸高	509,869	476,088
売上原価合計	34,448,675	31,091,972
売上総利益	53,519,528	50,300,420
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,721,014	1,036,911
運賃	1,600,580	1,432,884
役員報酬	132,000	143,660
給料及び手当	21,374,531	20,945,230
賞与	1,058,453	992,734
賞与引当金繰入額	344,640	367,893
法定福利費	1,306,969	1,403,966
福利厚生費	192,837	272,964
退職給付費用	64,586	129,372
消耗品費	2,240,919	2,132,152
地代家賃	6,655,408	6,791,732
支払リース料	1,369,304	868,485
光熱費	2,741,276	2,748,215
減価償却費	3,429,735	3,835,888
株主優待引当金繰入額	187,350	211,076
その他	3,188,208	3,375,570
販売費及び一般管理費合計	48,607,814	46,688,736
営業利益	4,911,713	3,611,684
営業外収益		
受取利息	116,760	111,620
受取配当金	10,672	13,416
受取家賃	131,537	114,574
補助金収入	35,806	21,934
自動販売機収入	—	41,393
雑収入	115,724	90,868
営業外収益合計	410,501	393,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	409,084	400,339
貸貸収入原価	99,112	83,891
休止固定資産減価償却費	—	59,356
雑損失	38,767	39,134
営業外費用合計	546,963	582,721
経常利益	4,775,250	3,422,770
特別利益		
固定資産売却益	2,380	6,052
違約金収入	4,080	450
貸倒引当金戻入額	490	2,828
事業譲渡益	—	57,891
投資損失引当金戻入額	—	1,195,565
移転補償金	—	78,062
特別利益合計	6,951	1,340,849
特別損失		
固定資産除却損	350,944	234,816
固定資産売却損	—	13,991
減損損失	696,299	298,941
店舗閉鎖損失	133,757	189,742
投資有価証券評価損	7,549	—
災害による損失	—	874,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
その他	—	1,988
特別損失合計	1,188,552	1,977,449
税引前当期純利益	3,593,649	2,786,170
法人税、住民税及び事業税	1,941,034	912,130
法人税等調整額	80,867	397,982
法人税等合計	2,021,902	1,310,112
当期純利益	1,571,746	1,476,057

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,551,570	9,551,570
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,566,392	8,566,392
当期末残高	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金		
前期末残高	126,182	123,157
当期変動額		
自己株式の処分	△3,025	△14,234
当期変動額合計	△3,025	△14,234
当期末残高	123,157	108,923
資本剰余金合計		
前期末残高	8,692,574	8,689,549
当期変動額		
自己株式の処分	△3,025	△14,234
当期変動額合計	△3,025	△14,234
当期末残高	8,689,549	8,675,315
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,500	61,500
当期末残高	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,331,281	5,146,109
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,571,746	1,476,057
当期変動額合計	814,827	1,001,099
当期末残高	5,146,109	6,147,208
利益剰余金合計		
前期末残高	12,492,781	13,307,609
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,571,746	1,476,057
当期変動額合計	814,827	1,001,099
当期末残高	13,307,609	14,308,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
自己株式		
前期末残高	△8,256,076	△8,114,551
当期変動額		
自己株式の処分	141,524	143,684
当期変動額合計	141,524	143,684
当期末残高	△8,114,551	△7,970,867
株主資本合計		
前期末残高	22,480,850	23,434,177
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,571,746	1,476,057
自己株式の処分	138,499	129,450
当期変動額合計	953,326	1,130,550
当期末残高	23,434,177	24,564,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,240	△1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	209
当期変動額合計	△9,051	209
当期末残高	△1,810	△1,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,240	△1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	209
当期変動額合計	△9,051	209
当期末残高	△1,810	△1,601
新株予約権		
前期末残高	83,042	95,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,422	—
当期変動額合計	12,422	—
当期末残高	95,465	95,465
純資産合計		
前期末残高	22,571,133	23,527,832
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,571,746	1,476,057
自己株式の処分	138,499	129,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,371	209
当期変動額合計	956,698	1,130,759
当期末残高	23,527,832	24,658,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「長期預金」は、300,000千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」及び営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「自動販売機収入」「休止固定資産減価償却費」は、それぞれ41,446千円、11,621千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年5月29日付予定）

監査役の変動については、平成24年5月29日開催予定の当社第34期定時株主総会における選任を条件としております。

・新任監査役候補

（常勤）監査役 武者 忠昭

・再任監査役候補

（非常勤）監査役 坂内 道紀

（非常勤）監査役 渡辺 和彦

監査役渡辺和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。